

北本市公共施設マネジメント実施計画

＜北本市公共施設個別施設計画編＞

2026年3月

北本市

目次

第1章 公共施設マネジメント実施計画について	1
1. 1. 計画の目的	2
1. 2. 計画の位置付け	2
1. 3. 計画期間	3
第2章 劣化度評価について	4
2. 1. 劣化状況調査	5
2. 2. 劣化度評価	5
第3章 公共施設全体の優先順位の考え方	7
3. 1. 投資可能額の検討	8
3. 2. 優先順位の考え方	9
第4章 計画の推進について	10
4. 1. 計画の推進について	11
第5章 施設類型別の個別施設計画	12
5. 1. 市民文化系施設	13
5. 2. 社会教育系施設	19
5. 3. スポーツ・レクリエーション系施設	23
5. 4. 産業系施設	26
5. 5. 学校教育系施設	29
5. 6. 子育て支援施設	41
5. 7. 保健・福祉施設	47
5. 8. 行政系施設	51
5. 9. 公営住宅	55
5. 10. 供給処理施設	58
5. 11. その他	61

第 1 章 公共施設マネジメント実施計画について

1. 1. 計画の目的

本市では、厳しい財政状況と将来的な人口減少の見通しを踏まえ、2017年3月に「北本市公共施設等総合管理計画」を策定し、「今後40年間で公共施設の延床面積を50%削減する」という数値目標を立てました。また、2020年3月に「北本市公共施設マネジメント実施計画<北本市公共施設適正配置計画編>」を策定し、個別施設の今後40年間における具体的な方向性を明示しました。

本計画はこれら2つの計画を受け、直近5年程度の対策及び保全等の具体的なスケジュールについてまとめたものです。

1. 2. 計画の位置付け

本計画は総合管理計画に基づく「公共施設マネジメント実施計画」の一部である個別施設計画として位置づけられます。

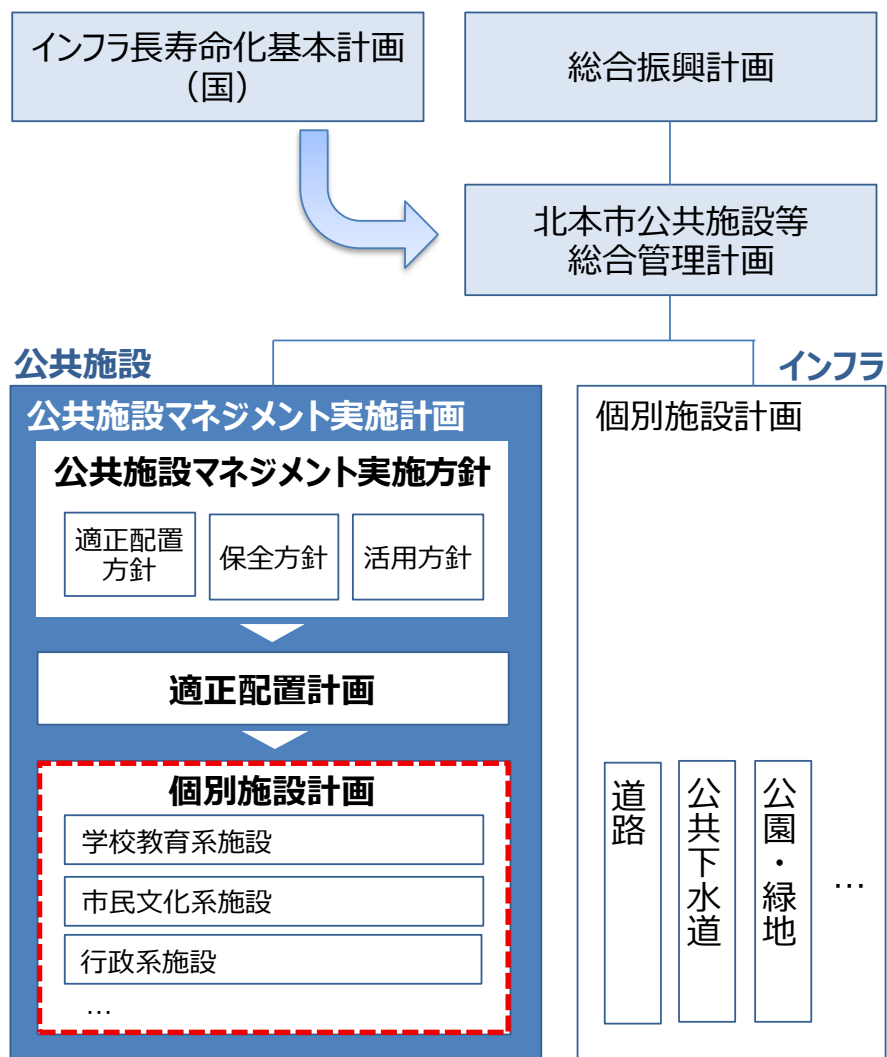


図 1-1 計画の位置付け

1. 3. 計画期間

個別施設計画の計画期間は、基本的には適正配置計画の計画期間と連動した5年間としていますが、適正配置計画の第1期については元々開始時期が1年ずれていたことや学校教育系施設及び子育て支援施設以外の施設については更に1年間計画の策定が遅れたことから、本計画では2022年度から2029年度の8年間で計画の進捗状況や社会情勢・財政状況の変化などを踏まえて見直しを行います。

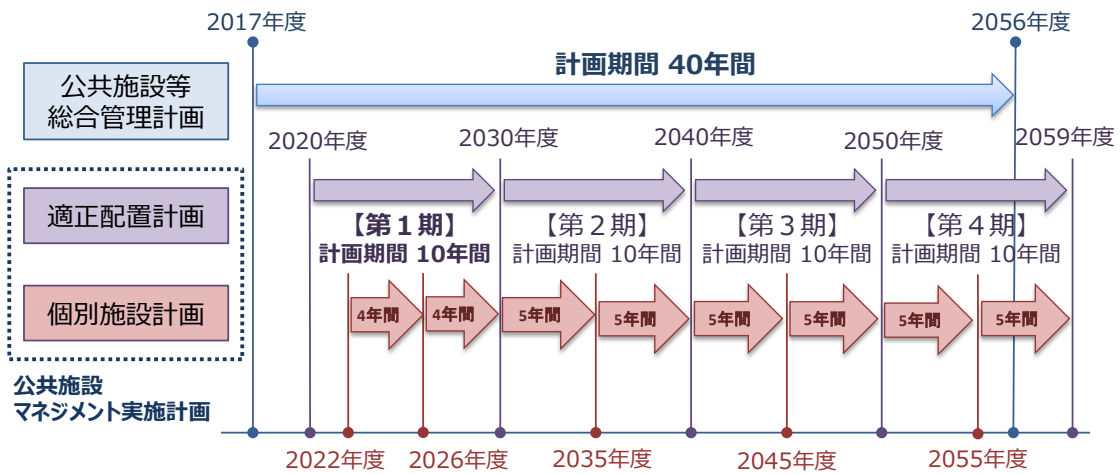


図 1-2 計画期間

第2章 劣化度評価について

2. 1. 劣化状況調査

公共施設の状態等を把握するにあたり、「北本市公共施設劣化状況調査マニュアル」に基づき、表 2-1 に示す建築部位及び設備について目視等による劣化状況調査を実施しました。

表 2-1 劣化状況調査の主な調査項目

部位・設備	主な調査項目
1. 建築部位	
(1) 屋根・屋上	防水シートの浮き・き裂等、排水口・排水溝のつまり等、雨樋・堅樋の支持金具の不良等
(2) 外壁	仕上げ材の浮き・剥離等、吹付等の浮き・剥離等、目地材のひび割れ等
(3) 内部	天井の漏水跡、天井仕上げ材の浮き、たわみ等、壁・床の仕上げ材の浮き、剥離等
2. 電気設備	電気機器の錆、異音・異臭等、外灯の傾き、破損等
3. 機械設備	給排水設備、空調・換気設備、衛生設備の錆、損傷等

2. 2. 劣化度評価

劣化状況調査結果に基づき、上記の建物の部位・設備ごとに ABCD の 4 段階にて評価を実施しました。個々の施設の劣化度評価結果は第 5 章に掲載しました。

なお、4 段階評価の基準及び修繕等の優先度の目安は概ね以下のとおりとしました。

表 2-2 劣化度評価の区分

評価	基準	修繕等の優先度	点数
A	おおむね良好	低	100
B	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）	普通	75
C	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）	優先	40
D	早急に対応する必要がある （安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し、施設運営に支障を与えている）等	最優先	10

良好 ↑
 ↓ 劣化

更に、上記の建物における部位ごとの評価と併せ、経年劣化度について、以下の基準で点数付けを行い、総合評価点を算出しました。

■経年劣化度による評点

$$\text{経年劣化度} = (T - t) / T \times 100$$

(ただし、 $T < t$ の場合は経年劣化度=0)

T : 構造別の耐用年数 (RC, SRC, S : 60 年、LGS, W : 40 年)

t : 建築後の経過年数

ここで、構造の種類は以下のとおりです。

RC 造 : 鉄筋コンクリート造、SRC 造 : 鉄骨鉄筋コンクリート造、
S 造 : 鉄骨造、LGS 造 : 軽量鉄骨造、W 造 : 木造

■部位ごとの評価による評点

A : 100 B : 75 C : 40 D : 10

■総合評価点

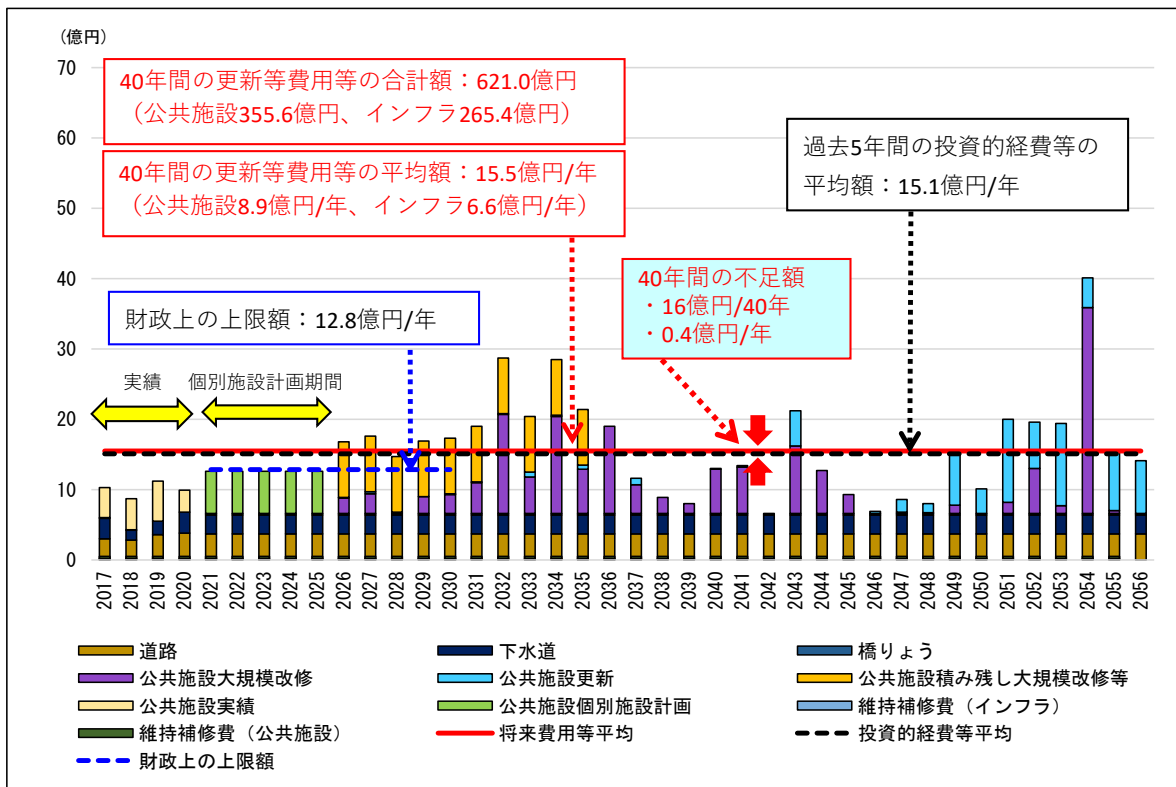
評価項目	評価係数	評価点数 (満点)
1.経年劣化度	1.00	100
2.部位別劣化度	(1) 屋根・屋上	2.00
	(2) 外壁	2.00
	(3) 内部	1.00
	(4) 機械設備	1.00
	(5) 電気設備	1.00
総合評価点 (上記 6 項目の合計点数)		800

第3章 公共施設全体の優先順位の考え方

3. 1. 投資可能額の検討

本市においては、将来における厳しい財政運営の見通しの中で、公共施設等総合管理計画では市の公共施設の延床面積を 50%削減する数値目標を立て、それをもとに具体的な再編プランを適正配置計画で検討しました。40 年間の公共施設等の更新費用の平均額は自然体の見込みでは 25.6 億円であったのに対し、下記に示す本計画での想定費用も加えた、各個別施設計画等の取組を実施した場合の将来費用の試算は 15.5 億円となりました。

各個別施設計画等の取組を実施することで、10.1 億円の削減となりましたが、過去 5 年間の投資的経費等の平均額と比べて 0.4 億円の超過となり、財政上の上限額（今後の公債費の適正管理を想定した場合の投資可能な年間経費の想定）に対し 2.7 億円の超過となっています。（図 3-1、総合管理計画より抜粋）



※財政上の上限額（青点線）：全体 12.8 億円/年

財政上の上限額は、健全な公債費の管理の観点から推定した今後 10 年程度の投資可能な年間経費の想定額です。

◆延床面積削減割合 **44.5%**

（適正配置計画を実行した場合の第 4 期末時点の想定割合です）

図 3-1 各個別施設計画等の取組を実施した場合の公共施設等に係る費用の試算

市全体の投資額を考慮した上で、個別施設計画で精査するために、大規模改修費や更新費用のみでなく、施設の解体費や長寿命化などに資する改修工事についても記載することとしました。

廃止した施設の土地売却収入や運営費削減等についても、財源の上乗せとしての検討を行いました。不確定な内容も多いため計上しておりません。

3. 2. 優先順位の考え方

計画期間の前半4年間で実施する事業については、適正配置計画での方向性に加え、施設の劣化度（総合評価）から優先順位を定め、財政上の上限額を勘案した上で選定し、公共施設の事後保全等に係る費用も含み6億円/年程度としていましたが、近年の資材費高騰等による事業費の増加や政策的に実施することとした事業により、先送りとした事業があります。

さらに、計画期間の後半4年間では、文化センター長寿命化に係る大規模改修事業が計画されていることや、小・中学校の空調設備が一斉に更新時期を迎えることなどから、今後はより厳しい状況での財政運営が求められます。

このような状況の中で、個々の計画の進捗状況、劣化状況、財政状況等により他の施設への変更、実施時期の変更、対策費用概算の変更などを反映するため、年次計画については毎年見直しを行い、公表します。

第4章 計画の推進について

4. 1. 計画の推進について

個々の施設の計画の推進は各施設所管課で行い、公共施設全体の進捗管理は政策推進課で行います。計画推進の概念図を図 4-1 に示します。

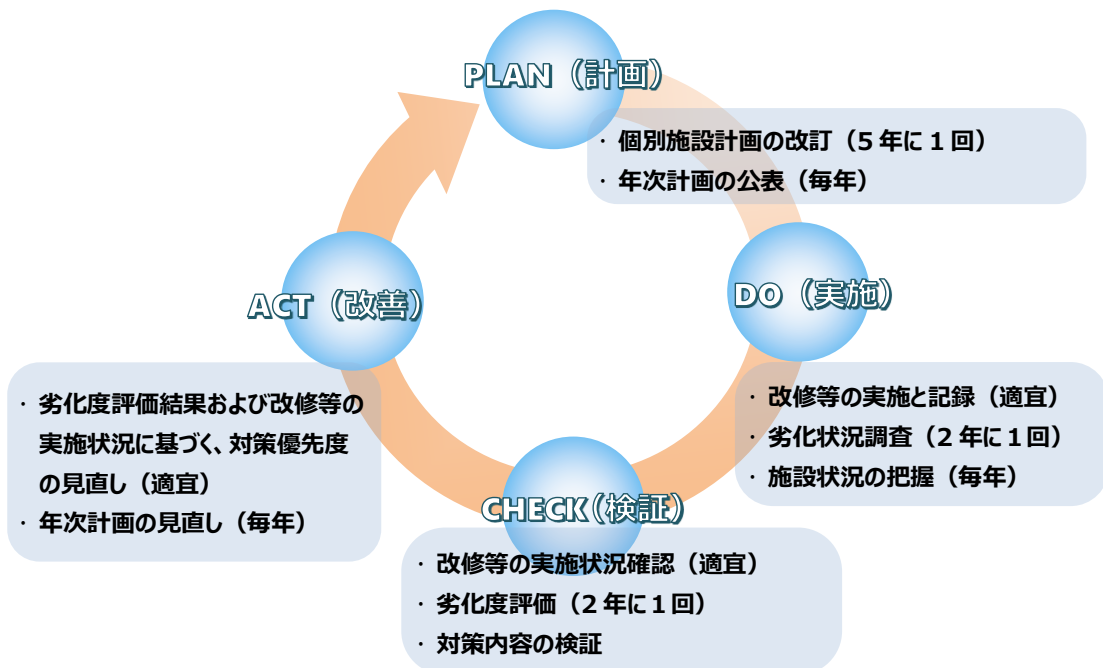
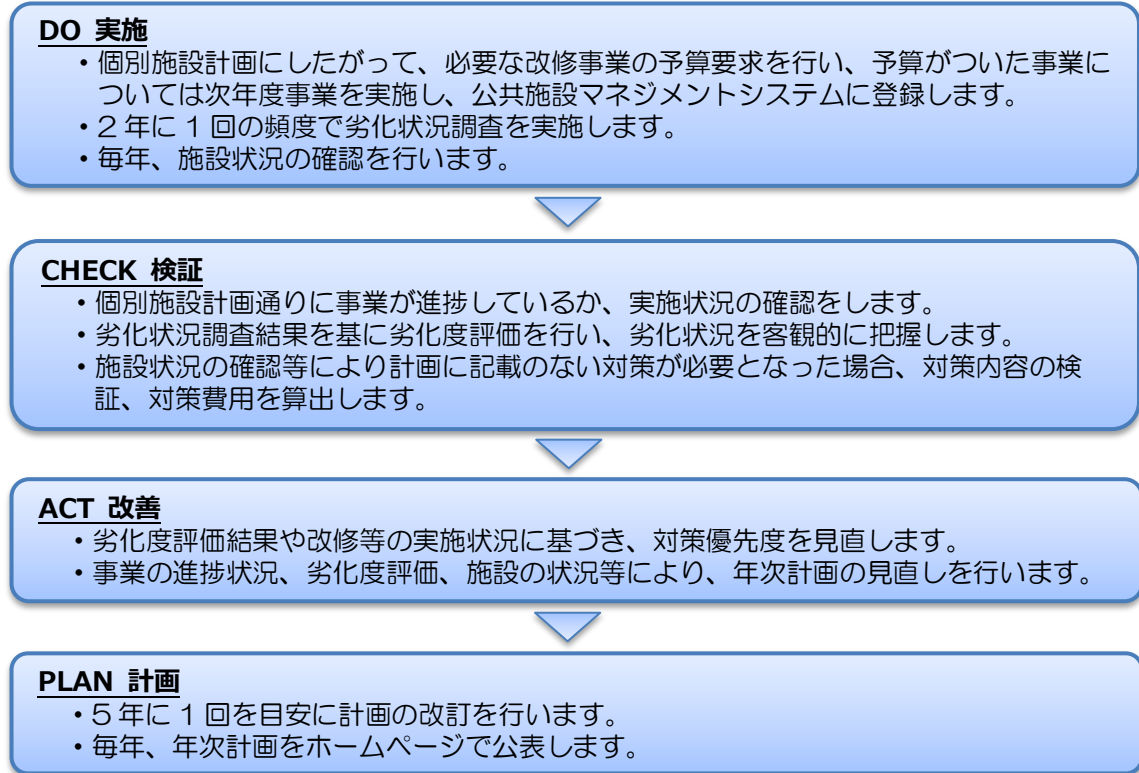


図 4-1 計画推進の概念図

第5章 施設類型別の個別施設計画

留意事項

対象施設

○施設の基本情報は適正配置計画（2025年3月一部改訂）からの転載を基本とし、2024年3月31日を基準にしています。

個別施設の状態等

○部位劣化度におけるABCDの4段階評価は、2025年度実施の劣化状況調査結果をもとにしています。

○劣化状況調査の項目や、ABCDによる4段階の評価の方法、評点の考え方については、第2章をご参照ください。

○付帯施設は除き、主要施設のみ掲載しています。

年次計画

○適正配置計画（2025年3月一部改訂）からの転載を基本としています。

○付帯施設は除き、主要施設のみ掲載しています。

○年次計画は、大規模改修費や更新費用、施設の解体費、長寿命化などに資する改修工事について記載しています。修繕工事等すべてを記載したものではありません。

○本計画で示した金額については概算金額です。建築物のライフサイクルコスト（2019年度版）及び物価上昇等を見込んで算出しています。

○廃止や機能移転、運営開始の時期については、廃止は年度末、機能移転と運営開始は年度当初を想定し記載していますが、実際の時期については、今後の調整や運営準備等の関係ですれることが想定されます。

5. 1. 市民文化系施設

(1) 対象施設

小分類	施設名	延床面積	代表建物	
			建築年度	構造
公民館等	中央公民館	6,543.41	1983	鉄筋コンクリート
	南部公民館	1,350.21	1984	鉄筋コンクリート
	東部公民館	843.49	1985	鉄筋コンクリート
	西部公民館	1,755.94	1986	鉄筋コンクリート
	北部公民館	1,404.01	1987	鉄筋コンクリート
	中丸公民館	1,401.06	1989	鉄骨造
	学習センター	2,261.53	1994	鉄筋コンクリート
	勤労福祉・コミュニティセンター(栄市民活動交流センター内)	2,263.25	1971	鉄筋コンクリート
集会所等	南部集会所	86.78	1984	鉄筋コンクリート
	東部集会所	103.84	1985	鉄筋コンクリート
	西部集会所	128.69	1986	鉄筋コンクリート
	北部集会所	115.20	1987	鉄筋コンクリート
	中丸集会所	99.50	1989	鉄骨造
	市民公益活動支援センター(栄市民活動交流センター内)	126.72	1971	鉄筋コンクリート
	多目的ルーム	多目的ルーム	116.40	2001

(2) 個別施設の状態等

施設名称	棟名称	建築年度	経年劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
中央公民館	文化センター	1983	30	D	D	C	D	D	130
南部公民館	南部公民館	1984	31	C	C	C	C	C	311
東部公民館	東部公民館	1985	33	B	B	C	C	C	453
西部公民館	西部公民館	1986	35	D	C	C	B	B	325
北部公民館	北部公民館	1987	36	C	C	C	C	C	316
中丸公民館	中丸公民館	1989	40	A	A	C	B	C	595
学習センター	学習センター	1994	48	B	C	B	B	B	503
勤労福祉・コミュニティセンター	栄市民活動交流センターA棟	1971	10	A	A	A	A	A	710
勤労福祉・コミュニティセンター	栄市民活動交流センター屋内運動場	1975	16	A	A	A	A	A	716
勤労福祉・コミュニティセンター	栄市民活動交流センター研修室棟	2024	97	A	A	A	A	A	797

施設名称	棟名称	建築年度	経年劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
南部集会所	南部公民館	1984	31	C	C	C	C	C	311
東部集会所	東部公民館	1985	33	B	B	C	C	C	453
西部集会所	西部公民館	1986	35	D	C	C	B	B	325
北部集会所	北部公民館	1987	36	C	C	B	C	C	351
中丸集会所	中丸公民館	1989	40	A	A	C	B	C	595
市民公益活動サロン	栄市民活動交流センターA棟	1971	10	A	A	A	A	A	710
市民公益活動室	栄市民活動交流センターA棟	1971	10	A	A	A	A	A	710
多目的ルーム	駅西口ビル	2001	60	A	B	B	B	B	635

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋。一部修正）

- ・ 中央公民館は本市のシンボリックな施設である文化センターに含まれ、市民アンケートにおける利用状況調査においても、よく利用されている施設であるため、重要度が高いと判断し継続を基本とします。
ただし、プラネタリウム、ホールについては、運営について検討する必要があります。
- ・ 公民館等（学習センター、付随する各集会所含む）のうち大半の建物が築30年を超え、大規模改修時期を迎えています。建物を全て維持することは難しいため、閉校となる小学校を活用した複合施設である「(仮)市民活動交流センター」の中に機能移転します。建物は大規模改修せずに、機能を順次、「(仮)市民活動交流センター」に移行していきます。
- ・ 北本駅に入っている多目的ルームは当面維持とします。
- ・ コミュニティセンターと勤労福祉センターは栄市民活動交流センターへ機能移転しました。東地域コミュニティ委員会の活動拠点機能については、東側地域の(仮)市民活動交流センターを整備するまでの間は、体育センター内の代替施設を活動拠点として使用します。

《保全の考え方》

- ・ 公民館等は全体的に劣化が進行していますが、直近5年以内に大規模改修等を行わず、事後保全にて対応します。
- ・ 中央公民館も外壁や内部に劣化が進行していますが、利用を継続するため直近5年以内での大規模改修を実施します。
- ・ 多目的ルームは著しい劣化は見られないため、直近5年以内での改修等は予定しません。
- ・ 旧栄小学校校舎を活用した栄市民活動交流センターは、内部改修を中心とする複合化改修を行い、2025年6月に供用開始しました。今後は、部分改

修として栄小学校時代に入れた空調設備更新、全体的な照明器具 LED 化を予定します。

(4) 年次計画 (対策内容と実施時期、対策費用)

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積 (㎡)	第1期後期の方向性 (適正配置計画)	年次計画 (上段: 経過年、中段: 対策内容、下段: 対策費用概算〔千円〕)				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
中央公民館	文化センター	1983	80	6,461.27	継続	43	44	45	46	大規模改修工事は2027(R9)~2029(R11)の3か年事業
						電気設備改修		大規模改修		
						52,349		3,000,000		
南部公民館	南部公民館	1984	60年未満	1,330.61	市民活動交流センターに機能移転を検討	42	43	44	45	
						(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討				
東部公民館	東部公民館	1985	60年未満	826.49	市民活動交流センターに機能移転を検討	41	42	43	44	
						(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討				
西部公民館	西部公民館	1986	60年未満	1,730.19	市民活動交流センターに機能移転を検討	40	41	42	43	
						(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討				
北部公民館	北部公民館	1987	60年未満	1,370.43	市民活動交流センターに機能移転を検討	39	40	41	42	
						(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討				
中丸公民館	中丸公民館	1989	60年未満	1,371.26	市民活動交流センターに機能移転を検討	37	38	39	40	
						(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討				
学習センター	学習センター	1994	60年未満	2,250.53	市民活動交流センターに機能移転を検討	32	33	34	35	
						(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討				
勤労福祉・コミュニティセンター	栄市民活動交流センターA棟	1971	80	1,152.11	継続	55	56	57	58	
勤労福祉・コミュニティセンター	栄市民活動交流センター屋内運動場	1975	80	963.81	継続	51	52	53	54	
勤労福祉・コミュニティセンター	栄市民活動交流センター研修室棟	2024	40	147.33	継続	2	3	4	5	

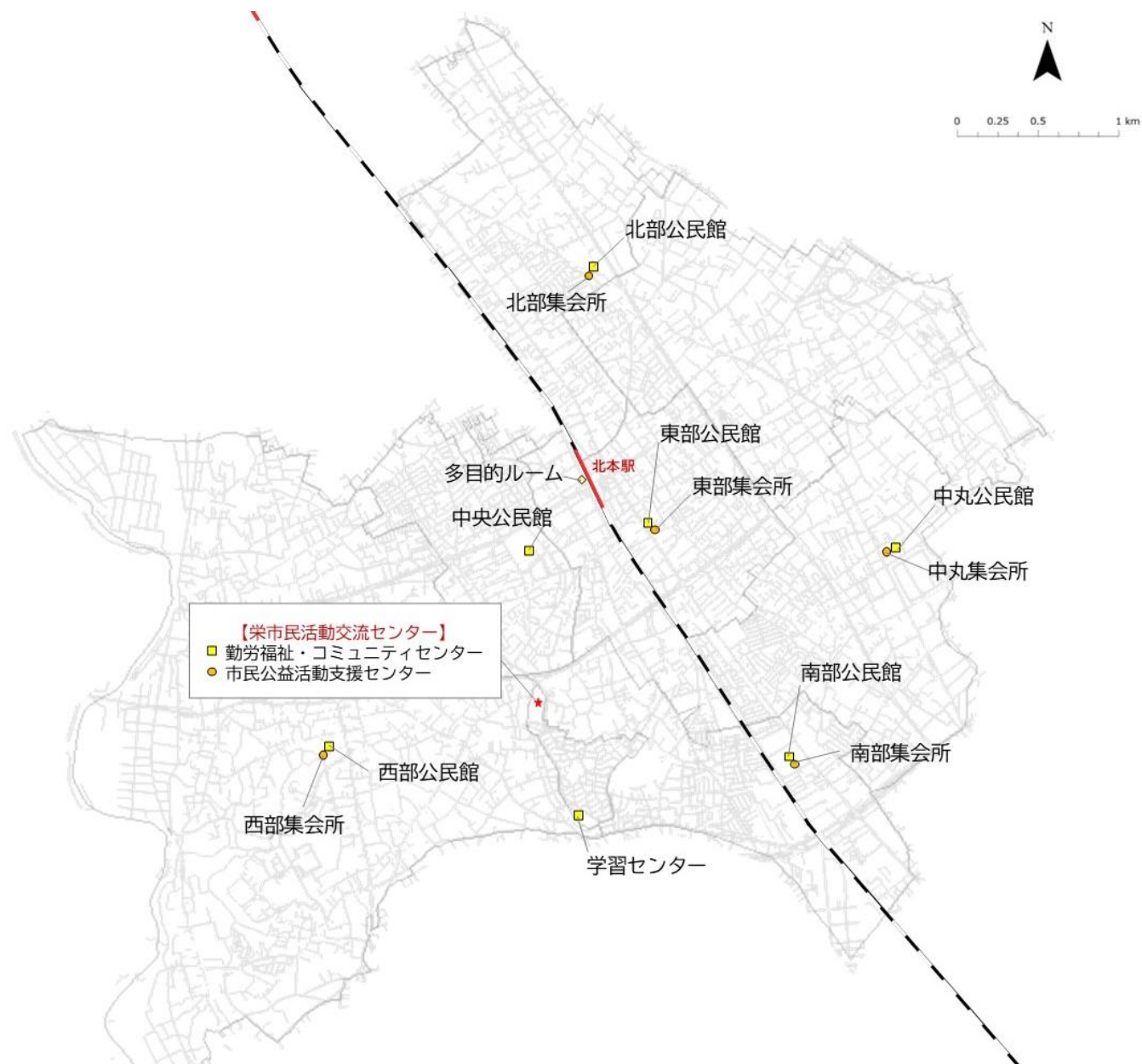
施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期後期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算(千円))				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
南部集会所	南部公民館	1984	60年未満	86.78	市民活動交流センターに機能移転を検討	42	43	44	45	
						(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討				
東部集会所	東部公民館	1985	60年未満	103.84	市民活動交流センターに機能移転を検討	41	42	43	44	
						(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討				
西部集会所	西部公民館	1986	60年未満	128.69	市民活動交流センターに機能移転を検討	40	41	42	43	
						(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討				
北部集会所	北部公民館	1987	60年未満	115.20	市民活動交流センターに機能移転を検討	39	40	41	42	
						(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討				
中丸集会所	中丸公民館	1989	60年未満	99.50	市民活動交流センターに機能移転を検討	37	38	39	40	
						(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討				
市民公益活動支援センター	栄市民活動交流センターA棟	1971	80	126.72	継続	55	56	57	58	
多目的ルーム	駅西口ビル	2001	80	116.40	継続	25	26	27	28	

○配置図

施設分類別

- 公民館等
- 集会所等
- ◇ 多目的ルーム

※複合施設は、囲み枠で示しています。



5. 2. 社会教育系施設

(1) 対象施設

小分類	施設名	延床面積	代表建物	
			建築年度	構造
図書館	中央図書館	1,224.99	1983	鉄筋コンクリート
	こども図書館	498.54	2014	鉄骨造
図書館分室	図書館南部分室	64.80	1984	鉄筋コンクリート
	図書館西部分室	73.35	1986	鉄筋コンクリート
	図書館学習センター分室	84.70	1994	鉄筋コンクリート
博物館等	郷土資料室（旧栄保育所）	789.09	1974	鉄筋コンクリート
その他社会教育系施設	野外活動センター	1,520.41	1997	鉄筋コンクリート、一部木造
	堀の内集会所	302.45	2016	木造

(2) 個別施設の状態等

施設名称	棟名称	建築年度	経年劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
中央図書館	文化センター	1983	30	D	D	C	D	D	130
こども図書館	市役所及び児童館	2014	81	A	B	A	A	A	731
図書館南部分室	南部公民館	1984	31	C	C	C	C	C	311
図書館西部分室	西部公民館	1986	35	D	C	C	B	B	325
図書館学習センター分室	学習センター	1994	48	B	C	B	B	B	503
郷土資料室（旧栄保育所）	郷土資料室（旧栄保育所）	1974	15	B	D	D	C	C	275
野外活動センター	野外活動センター管理棟	1997	30	C	C	C	B	B	380
堀の内集会所	堀の内集会所	2016	77	A	A	A	A	A	777

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋。一部修正）

- ・ 中央図書館は本市のシンボリックな施設である文化センターに含まれ、市民アンケートにおける利用状況調査においても、最も多く利用されている施設であるため、重要度が高いと判断し継続とします。
- ・ 図書館分室については、公民館と同様に閉校を活用した複合施設「(仮)市民活動交流センター」の中に機能移転していきませんが、利用者数が少ないことから、運営方法や東西バランスを考慮し、機能移転を検討します。

- ・ 郷土資料室については、老朽化が進行し耐震性能もないことから、旧栄保育所を活用し、機能移転しました。
- ・ 児童館の中にあるこども図書館は当面、市役所との複合施設として維持します。
- ・ 野外活動センターは、本市の特色である大宮台地の自然を体験する場として重要であるため継続します。
- ・ 堀の内集会所は当面維持とします。

《保全の考え方》

- ・ 中央図書館は外壁や内部に劣化が進行しているため、直近5年以内での大規模改修を実施します。
- ・ 図書館分室は全体的に劣化が進行していますが、公民館と同様に直近5年以内に大規模改修等を行わず、事後保全にて対応します。
- ・ 野外活動センターは全体的に劣化が進行しているため、外壁及び屋根の改修を行います。
- ・ 堀の内集会所は築年数が短く、特に大きな劣化は見られないため、直近5年以内での改修等は予定しません。

(4) 年次計画 (対策内容と実施時期、対策費用)

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積 (㎡)	第1期後期の方向性 (適正配置計画)	年次計画 (上段: 経過年、中段: 対策内容、下段: 対策費用概算〔千円〕)				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
中央図書館	文化センター	1983	80	1,224.99	継続	43	44	45	46	※対策費用概算は中央公民館の大規模改修費用に含む
						電気設備改修	大規模改修	大規模改修	大規模改修	
						※	※	※	※	
こども図書館	市役所及び児童館	2014	80	498.54	継続	12	13	14	15	
図書館南部分室	南部公民館	1984	60年未満	64.80	市民活動交流センターに機能移転を検討	42	43	44	45	
						(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討				
図書館西部分室	西部公民館	1986	60年未満	73.35	市民活動交流センターに機能移転を検討	40	41	42	43	
						(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討				
図書館学習センター分室	学習センター	1994	60年未満	84.70	市民活動交流センターに機能移転を検討	32	33	34	35	
						(仮)市民活動交流センターに機能移転を検討				
郷土資料室 (旧栄保育所)	郷土資料室 (旧栄保育所)	1974	60年未満	740.59	継続	52	53	54	55	
野外活動センター	野外活動センター管理棟	1997	60	990.73	継続	29	30	31	32	
							外壁等改修			
							122,870			
堀の内集会所	堀の内集会所	2016	40	296.45	継続	10	11	12	13	

○配置図

施設分類別

- 図書館
- 図書館分室
- ◆ 博物館等
- その他社会教育系施設



5. 3. スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 対象施設

小分類	施設名	延床面積	代表建物	
			建築年度	構造
スポーツ施設	体育センター	8,696.55	1990	鉄筋コンクリート

(2) 個別施設の状態等

施設名称	棟名称	建築年度	経年劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
体育センター	体育センター	1990	41	D	B	B	C	B	401

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋。一部修正）

- ・ スポーツ施設である体育センターは、築 30 年を超え、大規模改修時期を迎えています。大規模改修には多額の費用が見込まれるため、大規模改修は見送り、中学校の廃校を活用した「(仮) 体育機能重視型市民活動交流センター」の中に機能移転し、廃止することを検討します。

《保全の考え方》

- ・ 全体的に劣化が進行していますが、2024 年度に特定天井等の改修を行ったため、今後は事後保全にて対応します。

(4) 年次計画 (対策内容と実施時期、対策費用)

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積 (㎡)	第1期後期の方向性 (適正配置計画)	年次計画 (上段: 経過年、中段: 対策内容、下段: 対策費用概算〔千円〕)				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
体育センター	体育センター	1990	60年未満	8,643.16	体育機能重視型市民活動交流センターに機能移転を検討	36	37	38	39	
						機械設備改修	設計	屋根改修		
						31,707	6,399	138,820		

○配置図

施設分類別

- スポーツ施設



5. 4. 産業系施設

(1) 対象施設

小分類	施設名	延床面積	代表建物	
			建築年度	構造
産業系施設	農業ふれあいセンター	938.90	2002	鉄骨造

(2) 個別施設の状態等

施設名称	棟名称	建築年度	経年劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
農業ふれあいセンター	農産物販売施設	2002	61	A	A	B	A	B	711
農業ふれあいセンター	地域食材供給施設	2007	55	A	A	B	A	A	730
農業ふれあいセンター	産業振興拠点施設	2019	90	A	A	A	A	A	790

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋）

- ・ 農業ふれあいセンターは市民アンケートでは、文化センターに次いで利用されている施設です。
- ・ 地域経済の活性化と農業振興という目的があり継続します。

《保全の考え方》

- ・ 農業ふれあいセンターは2019年度に改修工事を実施し、農産物販売施設前に屋外展示場を設置し、屋外トイレは産業振興拠点施設と合わせて、建替えを実施しています。

(4) 年次計画（対策内容と実施時期、対策費用）

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期後期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算〔千円〕)				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
農業ふれあいセンター	農産物販売施設	2002	60	494.00	継続	24	25	26	27	
						空調設備更新				
						14,861				
農業ふれあいセンター	地域食材供給施設	2007	40	126.67	継続	19	20	21	22	
農業ふれあいセンター	屋外展示場	2019	60	133.75	継続	7	8	9	10	
農業ふれあいセンター	産業振興拠点施設	2019	60	184.48	継続	7	8	9	10	

○配置図

施設分類別

- 産業系施設



5. 5. 学校教育系施設

(1) 対象施設

小分類	施設名	延床面積	代表建物	
			建築年度	構造
小学校	中丸小学校	6,330.74	1985	鉄筋コンクリート
	石戸小学校	5,242.65	1970	鉄筋コンクリート
	南小学校	6,144.51	2004	鉄筋コンクリート
	北小学校	6,387.11	1972	鉄筋コンクリート
	西小学校	8,222.00	1973	鉄筋コンクリート
	東小学校	7,043.08	1975	鉄筋コンクリート
	中丸東小学校	7,070.00	1992	鉄筋コンクリート
中学校	北本中学校	8,671.46	1980	鉄筋コンクリート
	東中学校	9,039.49	1972	鉄筋コンクリート
	西中学校	7,300.10	1977	鉄筋コンクリート
	宮内中学校	8,733.64	1981	鉄筋コンクリート
その他教育施設	教育センター(栄市民活動交流センター内)	593.15	1976	鉄筋コンクリート

(2) 個別施設の状態等

施設名称	棟名称	建築年度	経年劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
中丸小学校	校舎棟A棟 (管理室及び普通教室棟)	1969	6	C	B	C	A	A	476
中丸小学校	校舎給食棟 (普通・特別教室棟及び給食室)	1985	33	C	C	C	C	C	313
中丸小学校	屋内運動場	1970	8	B	A	A	A	A	658
石戸小学校	木造校舎 (管理・普通教室棟)	1959	0	A	A	C	B	B	590
石戸小学校	校舎棟A棟 (普通・特別教室棟)	1970	8	C	D	C	C	C	228
石戸小学校	校舎給食棟 (普通教室棟及び給食室)	1982	28	D	D	C	C	C	188
石戸小学校	屋内運動場	1976	18	B	A	A	A	A	668
南小学校	校舎棟A棟 (管理・普通教室棟)	2004	65	B	B	B	B	B	590
南小学校	校舎棟B棟 (普通教室棟)	1969	6	A	A	C	C	C	526
南小学校	校舎棟C棟 (普通・特別教室棟)	1971	10	B	A	A	B	A	635
南小学校	屋内運動場	1971	10	A	A	A	A	A	710
南小学校	給食棟(給食室)	1988	38	A	C	C	B	B	508

施設名称	棟名称	建築 年度	経 年 劣 化	部位劣化度					総 合 評 価
				屋 根	外 壁	内 部	機 械	電 気	
				100	200	200	100	100	
北小学校	校舎棟A棟 (普通教室・管理諸室)	1972	11	D	B	C	B	B	371
北小学校	校舎棟B棟 (普通教室・特別教室棟)	1978	21	A	A	A	A	A	721
北小学校	特別教室棟	1995	25	C	B	C	B	B	445
北小学校	屋内運動場	1975	16	A	A	A	A	A	716
北小学校	給食棟(給食室)	1996	51	C	B	B	B	B	506
西小学校	校舎棟A棟 (管理・普通教室棟及び普通教室棟)	1973	13	A	A	B	A	B	663
西小学校	校舎棟B棟 (普通教室棟)	1975	16	A	A	B	B	B	641
西小学校	屋内運動場	1974	15	A	A	A	A	A	715
西小学校	給食棟(給食室)	2021	93	A	A	A	A	A	793
東小学校	校舎棟A棟 (管理及び普通・特別教室棟)	1975	16	C	B	C	C	C	366
東小学校	校舎棟B棟 (普通・特別教室棟)	1981	26	C	C	C	C	C	306
東小学校	屋内運動場	1977	20	A	A	A	A	A	720
東小学校	給食棟(給食室)	1975	16	B	C	D	D	D	276
中丸東小学校	校舎棟 (特別教室棟、普通教室棟、給食室)	1992	45	A	B	C	B	B	585
中丸東小学校	屋内運動場	1993	46	B	C	B	B	B	501
北本中学校	校舎棟A棟 (管理・普通教室棟、配膳室)	1980	25	B	B	C	A	B	540
北本中学校	屋内運動場	1980	25	A	B	B	A	B	625
北本中学校	柔剣道場	1987	36	B	B	B	A	A	611
北本中学校	給食室	2013	80	A	A	A	A	A	780
北本中学校	技術科室	2013	80	A	A	A	A	A	780
東中学校	校舎棟A棟 (管理・普通教室棟)	1972	11	B	C	C	C	C	361
東中学校	校舎棟B棟 (普通教室棟)	1977	20	A	B	B	A	A	645
東中学校	校舎棟C棟 (特別教室棟)	1983	30	A	C	C	C	C	430
東中学校	屋内運動場	1974	15	A	A	B	A	A	690
東中学校	柔剣道場	1989	40	B	B	B	B	B	565
東中学校	給食室	2014	81	A	B	A	A	A	731
西中学校	校舎棟A棟 (普通・特別教室棟及び管理・普通教室棟)	1977	20	A	B	B	A	A	645
西中学校	屋内運動場	1977	20	A	B	B	A	A	645
西中学校	柔剣道場	1989	40	B	B	B	B	B	565
西中学校	給食室	2012	78	A	A	A	A	A	778
宮内中学校	校舎棟A棟 (管理・普通教室棟及び特別教室棟)	1981	26	B	B	B	B	B	551
宮内中学校	校舎棟B棟(含柔剣道場)	1991	43	B	B	B	B	B	568
宮内中学校	屋内運動場	1982	28	B	C	C	C	C	378
宮内中学校	給食室	2014	81	A	A	B	A	A	756
教育センター	栄市民活動交流センターB棟	1976	18	A	A	A	A	A	718

(3) 対策の優先順位の考え方

《学校施設の目指すべき姿》

1 安全・安心な学校施設環境の整備

- ・ 学校施設の点検・診断を確実に実施し、施設の現状を的確に把握すると共に、施設管理情報の蓄積を行い、計画的な施設改修と予防保全的管理を導入することで、学校施設における重大事故等の発生を未然に防ぎ、安全・安心な学校施設環境を実現します。
- ・ 児童・生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるよう、防犯対策や安全性に配慮した施設の整備を図るとともに、ユニバーサルデザインを取り入れるなど、バリアフリー化を目指します。
- ・ 災害時には防災拠点としての役割を担う施設として、災害時の対応に配慮した施設整備を図ります。

2 快適な学習環境の整備

- ・ 多様化する学習環境への対応と快適な室内環境の確保等、学校生活環境の向上を図ります。
- ・ 義務教育9年間を見通した指導及び連続性を高めていくための系統的な教育課程の編成を推進します。
- ・ 児童・生徒数の推移及び施設の劣化度を総合的に検証し、学校の適正規模・適正配置の検討を行います。

3 学習活動への適応性

- ・ 学校公開や、自然体験活動等の地域の実態に応じた多様な体験活動を通じて、地域の教育推進体制の充実を推進します。
- ・ 児童・生徒の発達段階に応じた「きめ細かな指導」を実施することで、児童・生徒一人一人の個に応じた教育を展開します。
- ・ 障がいのある児童・生徒への適切な教育を行い、児童・生徒の発達段階に配慮した学校施設の整備に努めます。

4 環境への適応性

- ・ 学校施設における省資源・省エネ対策を講じます。
- ・ 環境教育を実施します。

5 地域拠点としての学校施設

- ・ 地域の人々に開かれた環境づくりや、教育課程の積極的公開と学校・家庭・地域が一体となった教育環境整備を推進します。
- ・ 地域活動室を活用し、地域の拠点となる学校づくりを図ります。
- ・ 災害時における防災拠点、地域の交流の場、地域コミュニティの核となる施設づくりを図ります。

《北本市立学校の適正規模等に関する基本方針》 2026年2月

国が標準とする学校規模としては、小・中学校とも「12学級以上18学級以下」となりますが、本市における児童生徒数の将来推計と学校施設の配置状況やこれまで構築してきた小・中学校のなめらかな接続にも十分配慮した上で、「北本市教育振興基本計画」に掲げる基本理念「共に学び 未来を拓く 北本の教育」を実現していくに適した学校規模を以下のとおり定めるものとします。

○ 適正な学校規模の設定理由

北本市教育振興基本計画の基本目標Ⅱ「豊かな心と健やかな体の育成」に掲げる目標の趣旨・取組として、他人を思いやる心や公共の精神を養成すること、児童生徒の健康の保持増進及び体力向上を図ること、そして交通安全や防災などの安全教育の推進を掲げ、こうした様々な教育活動を各学校において展開していくこととなります。

これらの取組を円滑に進め、その効果を存分に発揮させるためには、1学年あたりの学級数が複数の学級で構成され、同じ学年のクラス間において、協力し合い、刺激し合うことが望ましいと考えられるほか、複数の学級構成により、教員が多く配置されることで、学校全体の「教育力の維持」につながることが期待できます。

過去に実施されたアンケート調査における保護者・教員の意向でも、小・中学校ともに、各学年でクラス替えが行えるような規模を多くの方々が望んでいます。

このため、小学校については、国の基準と合わせて、適正規模となる全体の学級数の下限を12学級以上として設定しました。

また、中学校については、複数の小学校区より構成されることから、1学年あたりの学級数を3学級以上、全体の学級数を9学級以上としました。

ただし、本市の小学校区の地理的事情等も勘案して、中学校の適正規模については、6学級以上8学級以下も許容範囲とする弾力的なものとししました。

北本市における適正な学校規模（1校あたりの学級数）

	適正規模
小学校	12学級以上18学級以下
中学校	9学級以上18学級以下 (但し、6学級以上8学級以下も許容範囲とする)

※特別支援学級は除く。

※学級編制（1学級あたりの人数）については、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律のとおりとします。

○ 運用方針

基準を下回ってから5年経過かつ回復の見込みがない場合は、適正化の検討に入るものとします。

統合することにより、適正規模の範囲外になる場合は、状況を注視しながら、適正化の検討に入るかを検討します。

過去に統合した学校については、適正化の検討に入るかを慎重に検討するものとします。

※令和8年度時点において基準を下回っている場合には、これまでの状況を考慮した上で、適正化の検討に入るかを検討します。なお、適正化の検討に入る場合には、対象校の保護者や地域との話し合いを充分に行いながら検討を進めるものとします。

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋、一部更新）

- ・ 2026年2月に教育部で策定した「北本市立学校の適正規模等に関する基本方針（改訂版）」にしたがって、毎年度、各学校の児童・生徒数を基に適正化対象校について調査・検討します。
- ・ 小学校の児童数の推移によって、35年後の規模を1校300名から400名程度で考えると2～3校と想定されますが、通学圏で考えると35年後には東西2校の4校と想定されます。
- ・ 中学校の生徒数の推移によって、35年後の規模を1校600名程度で考えると1校と想定されます。自転車通学も可能であり、通学圏で考えても市内ほぼすべてが収まるため、35年後の中学校は1校と想定されます。
- ・ 廃校となる学校については、「(仮)市民活動交流センター」または「(仮)体育機能重視型市民活動交流センター」として複合化等していくことを検討します。
- ・ 小学校・中学校については、単体もしくは義務教育学校とするなど多様な展開が想定されるため、人口減少に合わせて教育委員会と協議しながら、各期で段階的な統廃合を検討します。

《保全の考え方》

- ・ 直近5年以内では、石戸小学校校舎給食棟の大規模改修、東小学校給食室の建替えを予定します。
- ・ 上記以外では、部分改修として各校の空調設備更新、照明器具LED化を予定します。

(4) 年次計画 (対策内容と実施時期、対策費用)

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期後期の方向性 (適正配置計画)	年次計画 (上段: 経過年、中段: 対策内容、下段: 対策費用概算〔千円〕)				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
中丸小学校	校舎棟A棟 (管理室及び普通教室棟)	1969	80	2,122.00	継続	57	58 屋上防水 39,237	59	60	
中丸小学校	校舎給食棟 (普通・特別教室棟及び給食室)	1985	80	3,309.00	継続	41	42	43	44	
中丸小学校	屋内運動場	1970	80	792.00	継続	56	57	58	59	
石戸小学校	木造校舎 (管理・普通教室棟)	1959	80	975.00	栄小学校と統合、継続	67	68	69	70	
石戸小学校	校舎棟A棟 (普通・特別教室棟)	1970	80	1,911.00	栄小学校と統合、継続	56	57	58	59	
石戸小学校	校舎給食棟 (普通教室棟及び給食室)	1982	80	1,320.00	栄小学校と統合、継続	44	45 大規模改修 145,310	46	47	
石戸小学校	屋内運動場	1976	80	789.00	栄小学校と統合、継続	50	51	52	53	
南小学校	校舎棟A棟 (管理・普通教室棟)	2004	80	3,036.00	継続	22	23	24	25	
南小学校	校舎棟B棟 (普通教室棟)	1969	80	770.00	継続	57	58	59	60	
南小学校	校舎棟C棟 (普通・特別教室棟)	1971	80	961.00	継続	55	56	57	58	
南小学校	屋内運動場	1971	80	750.00	継続	55	56	57	58	

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期後期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算(千円))				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
南小学校	給食棟(給食室)	1988	60	276.00	継続	38	39	40	41	
北小学校	校舎棟A棟(普通教室・管理諸室)	1972	80	3,332.00	継続	54	55	56	57	
北小学校	校舎棟B棟(普通教室・特別教室棟)	1978	80	1,577.00	継続	48	49	50	51	
北小学校	特別教室棟	1995	40	117.00	継続	31	32	33	34	
北小学校	屋内運動場	1975	80	789.00	継続	51	52	53	54	
北小学校	給食棟(給食室)	1996	60	273.00	継続	30	31	32	33	
西小学校	校舎棟A棟(管理・普通教室棟及び普通教室棟)	1973	80	5,660.00	継続	53	54	55	56	
西小学校	校舎棟B棟(普通教室棟)	1975	80	1,269.00	継続	51	52	53	54	
西小学校	屋内運動場	1974	80	802.00	継続	52	53	54	55	
西小学校	給食棟(給食室)	2021	60	388.00	継続	5	6	7	8	
東小学校	校舎棟A棟(管理及び普通・特別教室棟)	1975	80	3,950.00	継続	51	52	53	54	

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期後期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算〔千円〕)				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
東小学校	校舎棟B棟(普通・特別教室棟)	1981	80	1,850.00	継続	45	46	47	48	
東小学校	屋内運動場	1977	80	856.00	継続	49	50	51	52	
東小学校	給食棟(給食室)	1975	60	218.00	継続	50	51	52	53	
						解体等設計、整備工事、解体				
						160,598	504,757			
中丸東小学校	校舎棟(特別教室棟、普通教室棟、給食室)	1992	80	5,700.00	児童数の減少が見られるため、北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、統廃合を検討	34	35	36	37	
						廃校となる場合は複合化を検討				
中丸東小学校	屋内運動場	1993	80	1,276.00	児童数の減少が見られるため、北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、統廃合を検討	33	34	35	36	
						廃校となる場合は複合化を検討				
北本中学校	校舎棟A棟(管理・普通教室棟、配膳室)	1980	80	6,270.00	継続	46	47	48	49	
北本中学校	屋内運動場	1980	80	1,092.00	継続	46	47	48	49	
北本中学校	柔剣道場	1987	60	415.00	継続	39	40	41	42	
北本中学校	給食室	2013	60	421.00	継続	13	14	15	16	
北本中学校	技術科室	2013	60	190.00	継続	13	14	15	16	
東中学校	校舎棟A棟(管理・普通教室棟)	1972	80	3,445.00	継続	54	55	56	57	

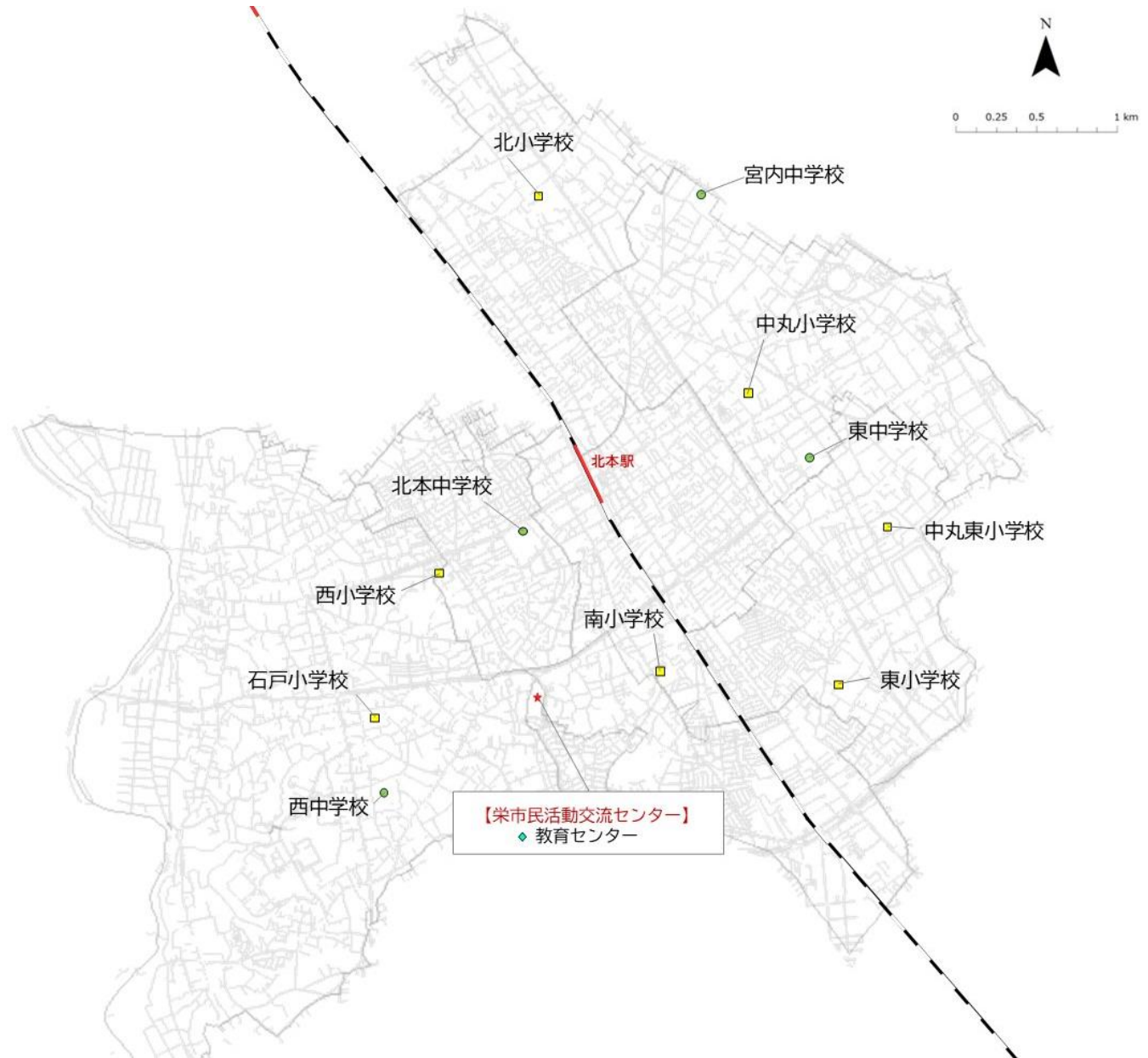
施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期後期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算〔千円〕)				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
東中学校	校舎棟B棟(普通教室棟)	1977	80	1,768.00	継続	49	50	51	52	
東中学校	校舎棟C棟(特別教室棟)	1983	80	1,084.00	継続	43	44	45	46	
東中学校	屋内運動場	1974	80	974.00	継続	52	53	54	55	
東中学校	柔剣道場	1989	60	493.00	継続	37	38	39	40	
東中学校	給食室	2014	60	424.00	継続	12	13	14	15	
西中学校	校舎棟A棟(普通・特別教室棟及び管理・普通教室棟)	1977	80	5,057.00	生徒数の減少が見られるため、北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、統廃合を検討	49	50	51	52	
						廃校となる場合は複合化を検討				
西中学校	屋内運動場	1977	80	955.00	生徒数の減少が見られるため、北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、統廃合を検討	49	50	51	52	
						廃校となる場合は複合化を検討				
西中学校	柔剣道場	1989	60	493.00	生徒数の減少が見られるため、北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、統廃合を検討	37	38	39	40	
						廃校となる場合は複合化を検討				
西中学校	給食室	2012	60	401.00	生徒数の減少が見られるため、北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、統廃合を検討	14	15	16	17	
						廃校となる場合は複合化を検討				
宮内中学校	校舎棟A棟(管理・普通教室棟及び特別教室棟)	1981	80	5,794.00	生徒数の減少が見られるため、北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、統廃合を検討	45	46	47	48	
						廃校となる場合は複合化を検討				

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期後期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算(千円))				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
宮内中学校	校舎棟B棟(含柔剣道場)	1991	80	1,337.00	生徒数の減少が見られるため、北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、統廃合を検討	35	36	37	38	
						廃校となる場合は複合化を検討				
宮内中学校	屋内運動場	1982	80	990.00	生徒数の減少が見られるため、北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、統廃合を検討	44	45	46	47	
						廃校となる場合は複合化を検討				
宮内中学校	給食室	2014	60	362.00	生徒数の減少が見られるため、北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、統廃合を検討	12	13	14	15	
						廃校となる場合は複合化を検討				
教育センター	栄市民活動交流センターB棟	1976	80	593.15	継続	50	51	52	53	

○配置図

施設分類別	
■	小学校
●	中学校
◆	その他教育施設

※複合施設は、囲み枠で示しています。



5. 6. 子育て支援施設

(1) 対象施設

小分類	施設名	延床面積	代表建物	
			建築年度	構造
保育所	深井保育所	665.71	1978	木造
	東保育所	1,523.37	2011	鉄骨造
	中央保育所	1,037.35	2023	鉄骨造
子育て支援センター	駅子育て支援センター（保育ステーション）	145.05	2001	鉄骨造
	子育て支援センター	212.00	2011	鉄骨造
学童保育室	中丸学童保育室	151.95	2015	木造
	中丸第二学童保育室	169.03	2024	軽量鉄骨造
	南学童保育室	149.77	2015	木造
	西学童保育室	185.76	2017	木造
	西第二学童保育室	154.40	2010	鉄筋コンクリート
	東学童保育室	125.69	2001	軽量鉄骨造
	東第二学童保育室	95.10	2010	鉄筋コンクリート
	石戸学童保育室	121.81	2014	鉄骨造
	石戸第二学童保育室(栄市民活動交流センター内)	131.67	1976	鉄筋コンクリート
	北学童保育室	94.14	1987	軽量鉄骨造
	北第二学童保育室	99.90	2010	軽量鉄骨造
	中丸東学童保育室	92.71	1993	軽量鉄骨造
	児童館	児童館	950.90	2014

(2) 個別施設の状態等

施設名称	棟名称	建築年度	経年劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
深井保育所	深井保育所保育室	1978	0	B	D	D	C	C	260
深井保育所	深井保育所休憩室	2001	40	B	B	D	B	B	500
東保育所	東保育所	2011	76	D	B	B	A	A	521
中央保育所	中央保育所保育室	2023	96	A	A	A	A	A	796
駅子育て支援センター (保育ステーション)	駅西ロビル	2001	60	A	B	B	B	B	635
子育て支援センター	東保育所	2011	76	A	A	A	A	A	776

施設名称	棟名称	建築年度	経年劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
中丸学童保育室	中丸学童保育室	2015	75	A	A	A	A	A	775
中丸第二学童保育室	中丸第二学童保育室	2024	97	A	A	A	A	A	797
南学童保育室	南学童保育室	2015	75	A	A	A	A	A	775
西学童保育室	西学童保育室	2017	80	A	A	A	A	A	780
西第二学童保育室	西第二学童保育室	2010	75	A	A	A	A	A	775
東学童保育室	東学童保育室	2001	40	B	A	B	B	B	615
東第二学童保育室	東小学校	2010	75	A	A	A	A	A	775
石戸学童保育室	石戸小学校	2014	81	B	C	B	C	A	526
石戸第二学童保育室	栄市民活動交流センターB棟	1976	18	A	A	B	B	B	643
北学童保育室	北学童保育室	1987	5	A	B	B	B	B	580
北第二学童保育室	北小学校	2010	62	A	A	A	A	A	762
中丸東学童保育室	中丸東学童保育室	1993	20	B	B	C	B	B	510
児童館	市役所及び児童館	2014	81	A	A	B	A	A	756

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋、一部更新）

- ・ 公立保育所のほか、民間の保育園が4施設、認定こども園が8施設、幼稚園が1施設、地域型保育が5施設あります。0歳から2歳までの保育需要は、制度改正や女性の就業率の上昇・共働き世帯の割合の上昇などの影響もあり、利用率、利用者が増加する中、現状は定員数とほぼ同数の利用者数となっています。今後も利用率の増加が想定されますが、一方で就学前児童数の減少が見込まれ、市内全体の施設の定員数を考慮すると、市が率先して保育所を維持していく必要性は小さいと考えられます。今後は、保育需要の推移を注視しながら深井保育所の統廃合について検討を行うものとしします。
- ・ 学童保育室は学校の児童数の減少が想定されるものの、共働き世帯の増加により利用数が増加しています。今後は児童数の減少が進むため、当面は既存施設や余裕教室等を有効活用しながら必要数を維持し、長期的には学校の統廃合とともに削減を検討します。
- ・ 児童館は当面、市役所との複合施設として維持します。

《保全の考え方》

- ・ 中央・栄保育所については、旧栄小校庭を活用して集約化して、2023年度に新中央保育所を建設しました。

- ・ 東保育所、子育て支援センターは、建設から10年以上が経過し、部分的に劣化が進行していますが、直近5年以内での大規模改修等は実施せず、事後保全にて対応します。
- ・ 学童保育室については、老朽化している施設の修繕及び建替え等を検討します。

(4) 年次計画（対策内容と実施時期、対策費用）

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期後期の方向性 (適正配置計画)	年次計画（上段：経過年、中段：対策内容、下段：対策費用概算〔千円〕）				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
深井保育所	深井保育所保育室	1978	40	599.54	保育需要の推移を注視しながら統廃合について検討	48	49	50	51	
						保育需要の推移を注視しながら統廃合について検討				
東保育所	東保育所	2011	60	1,509.07	継続	15	16	17	18	
						屋根改修工事				
							75,243			
中央保育所	中央保育所保育室	2023	60	1,009.99	継続	4	5	6	7	
駅子育て支援センター（保育ステーション）	駅西口ビル	2001	80	145.05	継続	25	26	27	28	
子育て支援センター	東保育所	2011	60	212.00	継続	15	16	17	18	
中丸学童保育室	中丸学童保育室	2015	40	151.95	小学校の統廃合とともに廃止を検討	11	12	13	14	
中丸第二学童保育室	中丸第二学童保育室	2024	40	169.03	小学校の統廃合とともに廃止を検討	2	3	4	5	
南学童保育室	南学童保育室	2015	40	149.77	小学校の統廃合とともに廃止を検討	11	12	13	14	
西学童保育室	西学童保育室	2017	40	185.76	小学校の統廃合とともに廃止を検討	9	10	11	12	
西第二学童保育室	西第二学童保育室	2010	80	154.40	小学校の統廃合とともに廃止を検討	16	17	18	19	
東学童保育室	東学童保育室	2001	40	125.69	小学校の統廃合とともに廃止を検討	25	26	27	28	

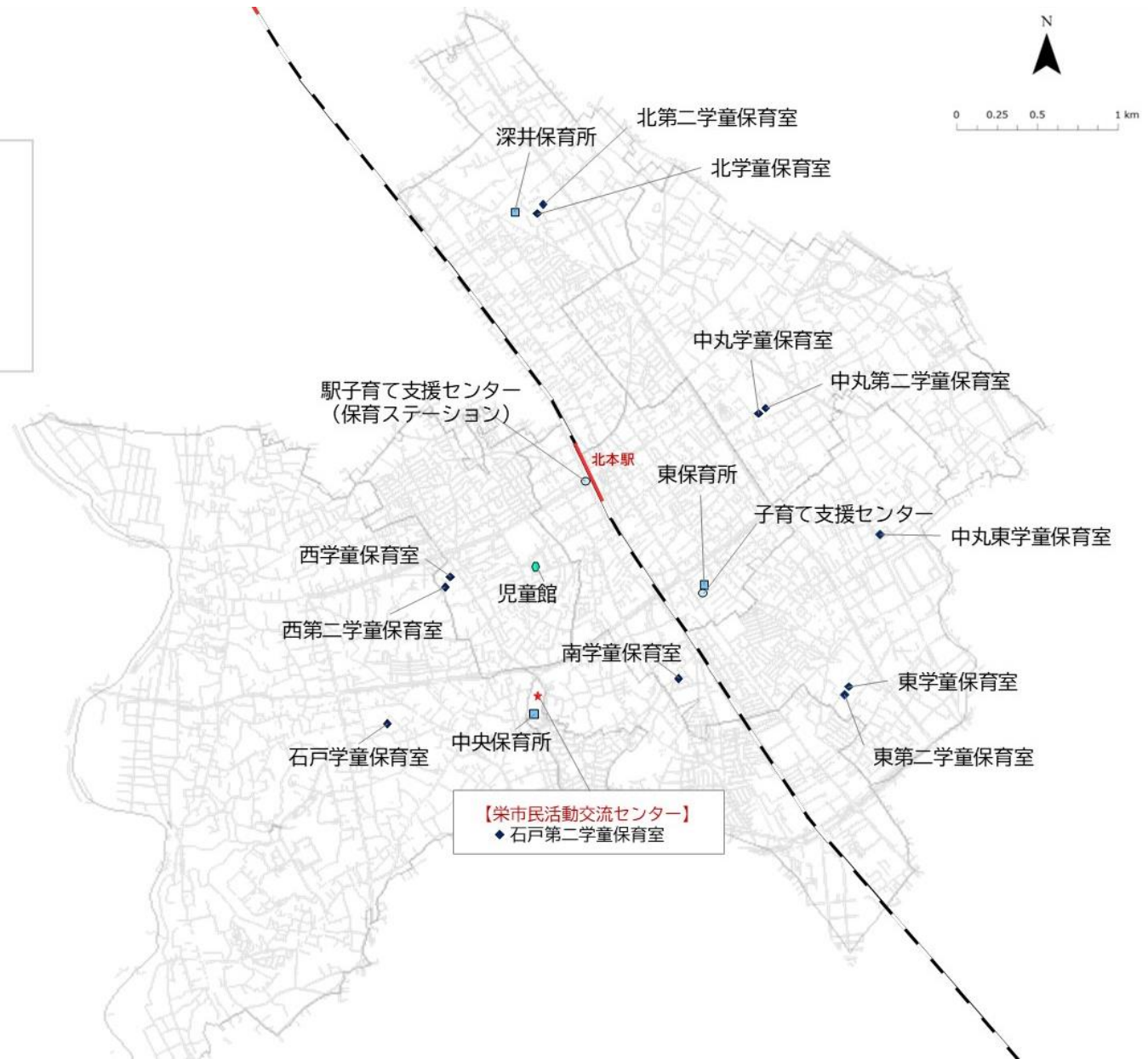
施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期後期の方向性 (適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算(千円))				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
東第二学童保育室	東小学校	2010	80	95.10	小学校の統廃合とともに廃止を検討	16	17	18	19	
石戸学童保育室	石戸小学校	2014	80	121.81	小学校の統廃合とともに廃止を検討	12	13	14	15	
石戸第二学童保育室	栄市民活動交流センターB棟	1976	80	131.67	小学校の統廃合とともに廃止を検討	51	52	53	54	
北学童保育室	北学童保育室	1987	40	94.14	小学校の統廃合とともに廃止を検討	39	40	41	42	
北第二学童保育室	北小学校	2010	40	99.90	小学校の統廃合とともに廃止を検討	31	32	33	34	
中丸東学童保育室	中丸東学童保育室	1993	40	92.71	小学校の統廃合とともに廃止を検討	33	34	35	36	
児童館	市役所及び児童館	2014	80	950.90	継続	12	13	14	15	

○配置図

施設分類別

- 保育所
- 子育て支援センター
- ◆ 学童保育室
- 児童館

※複合施設は、囲み枠で示しています。



5. 7. 保健・福祉施設

(1) 対象施設

小分類	施設名	延床面積	代表建物	
			建築年度	構造
高齢福祉施設	総合福祉センター	2,525.39	1991	鉄筋コンクリート
	健康増進センター	2,912.72	1978	鉄筋コンクリート
	高齢者ラウンジ(栄市民活動交流センター内)	150.77	1971	鉄筋コンクリート
障害福祉施設	障害児学童保育室(栄市民活動交流センター内)	184.66	1976	鉄筋コンクリート
	あすなる学園	955.63	1983	軽量鉄骨造
	ふれあいの家	488.94	2009	鉄骨造
	ふれんどりい	279.80	2003	木造
児童福祉施設	児童発達支援センター	535.42	1994	鉄骨造
保健施設	保健センター(栄市民活動交流センター内)	1,186.30	1976	鉄筋コンクリート

(2) 個別施設の状態等

施設名称	棟名称	建築年度	経年劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
総合福祉センター	総合福祉センター	1991	43	D	D	C	B	B	273
健康増進センター	健康増進センター本館	1978	21	C	B	C	C	C	371
健康増進センター	健康増進センター増築棟	1995	50	D	B	B	D	B	380
健康増進センター	健康増進センター屋内ゲートボール場	1993	20	C	C	B	B	B	405
高齢者ラウンジ	栄市民活動交流センターA棟	1971	10	A	A	A	A	A	710
障害児学童保育室	栄市民活動交流センターB棟	1976	18	A	A	A	A	A	718
あすなる学園	あすなる学園	1983	0	C	C	C	C	C	280
ふれあいの家	ふれあいの家	2009	73	B	B	B	B	A	623
ふれんどりい	ふれんどりい作業室	2003	45	B	B	B	B	B	570
児童発達支援センター	児童発達支援センター	1994	48	B	C	B	B	B	503
保健センター	栄市民活動交流センターB棟	1976	18	A	A	A	A	A	718

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋、一部更新）

- ・ 総合福祉センターは（仮）市民活動交流センターへの機能移転を検討しま

す。

- ・ 障害児学童保育室、あすなろ学園、ふれあいの家、ふれんどりい、児童発達支援センターは当面、維持します。
- ・ 保健センターは栄市民活動交流センターへ機能移転しました。
- ・ 健康増進センターは、廃校とした小学校を活用した複合施設である「栄市民活動交流センター」の中に「高齢者ラウンジ」を設置して令和7年度に機能移転をしています。

《保全の考え方》

- ・ 総合福祉センターは全体的に劣化が進行していますが、直近5年以内で大規模改修等を行わず、事後保全にて対応します。
- ・ あすなろ学園は全体的に劣化が進行していますが、直近5年以内での大規模改修等を行わず、事後保全にて対応します。
- ・ ふれあいの家、ふれんどりいは劣化が進行している箇所が一部あるものの、全体的には比較的良好なため、直近5年以内での改修等は予定しません。
- ・ 児童発達支援センターは部分的に劣化が進行していますが、直近5年以内での大規模改修等を行わず、事後保全にて対応します。

(4) 年次計画（対策内容と実施時期、対策費用）

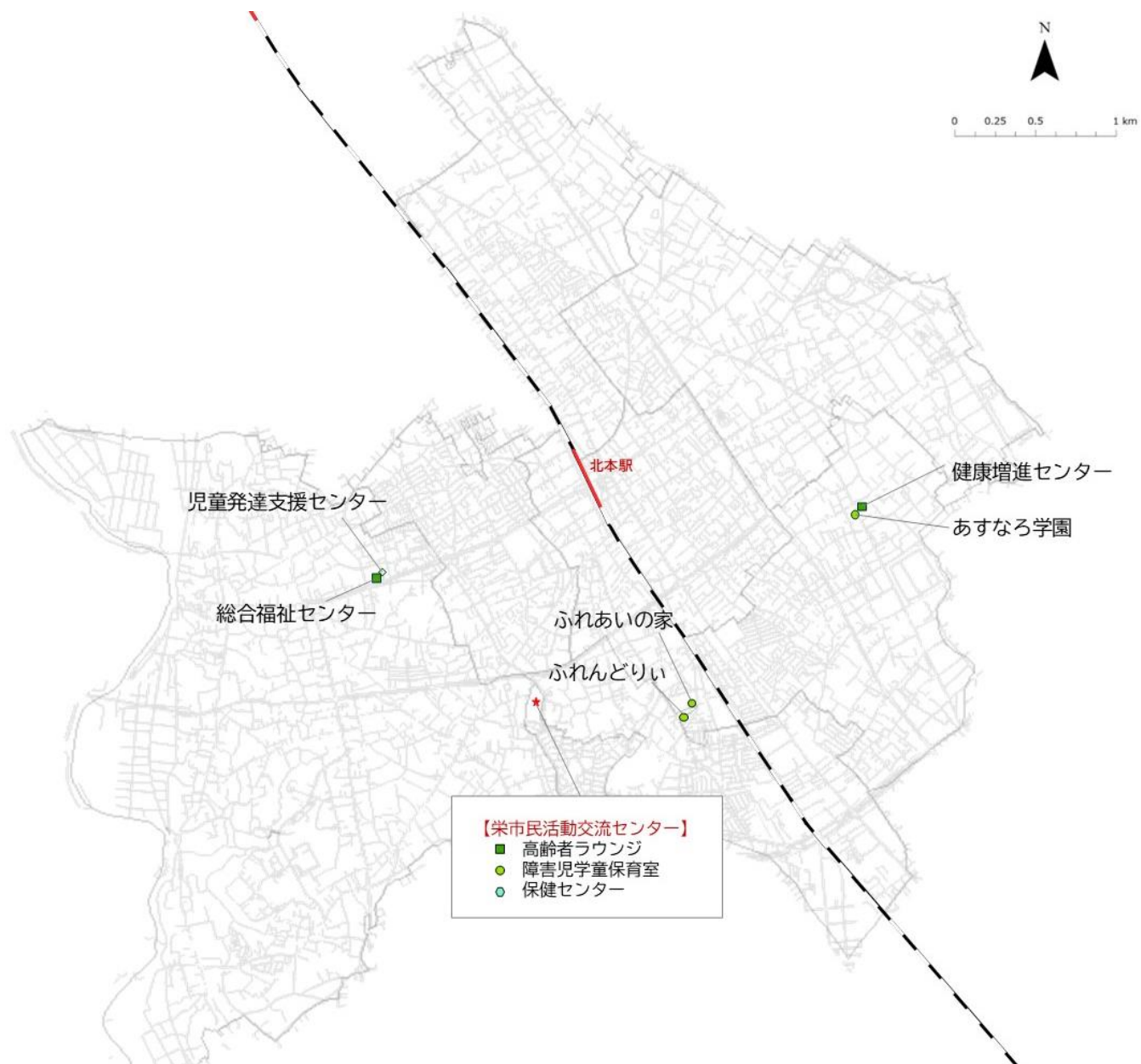
施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期後期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算(千円))				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
総合福祉センター	総合福祉センター	1991	60年未満	2,493.59	廃校する学校への機能移転を検討	35	36 設計	37 屋根改修	38	
							2,495	47,564		
健康増進センター	健康増進センター本館	1978	60年未満	766.20	市民活動交流センターへ機能移転、浴室設備については廃止	48 解体	49	50	51	
						225,280				
健康増進センター	健康増進センター増築棟	1995	60年未満	758.00	市民活動交流センターへ機能移転、浴室設備については廃止	31 解体	32	33	34	※費用は健康増進センター本館の解体費用に含む
						※				
健康増進センター	健康増進センター屋内ゲートボール場	1993	40	1,297.43	健康増進センター廃止後の跡地利用を踏まえて利活用を検討	33	34	35	36	
高齢者ラウンジ	栄市民活動交流センターA棟	1971	80	150.77	継続	55	56	57	58	
障害児学童保育室	栄市民活動交流センターB棟	1976	80	182.16	継続	50	51	52	53	
あすなろ学園	あすなろ学園	1983	60	929.11	継続	43	44	45	46	
ふれあいの家	ふれあいの家	2009	60	488.94	継続	17	18	19	20	
ふれんどりい	ふれんどりい作業室	2003	40	245.71	継続	23	24	25	26	
児童発達支援センター	児童発達支援センター	1994	60	523.00	継続	32	33	34	35	
保健センター	栄市民活動交流センターB棟	1976	80	1,186.30	継続	50	51	52	53	

○配置図

施設分類別

- 高齢福祉施設
- 障害福祉施設
- ◇ 児童福祉施設
- 保健施設

※複合施設は、囲み枠で示しています。



5. 8. 行政系施設

(1) 対象施設

小分類	施設名	延床面積	代表建物	
			建築年度	構造
庁舎等	北本市役所	9,801.07	2014	鉄骨造
その他行政系施設	久保土地区画整理事務所	178.17	2013	鉄骨造
	北本市拠点防災倉庫	634.26	2014	鉄骨造
消防施設	北本市消防団第1分団	79.48	2019	軽量鉄骨造
	北本市消防団第2分団	58.60	1974	鉄骨造
	北本市消防団第3分団	71.01	2003	鉄骨造
	北本市消防団第4分団	83.94	2011	鉄骨造
	北本市消防団第5分団	79.48	2019	軽量鉄骨造
	北本市消防団第6分団	66.12	1986	鉄骨造

(2) 個別施設の状態等

施設名称	棟名称	建築年度	経年劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
北本市役所	庁舎	2014	81	B	B	A	A	A	681
久保土地区画整理事務所	久保土地区画整理事務所	2013	80	A	A	A	A	A	780
北本市拠点防災倉庫	防災倉庫	2014	81	A	A	A	A	A	781
北本市消防団第1分団	北本市消防団第1分団 消防器具置場	2019	85	A	A	A	A	A	785
北本市消防団第2分団	北本市消防団第2分団 消防器具置場	1974	15	B	B	B	B	B	540
北本市消防団第3分団	北本市消防団第3分団 消防器具置場	2003	63	B	B	B	B	B	588
北本市消防団第4分団	北本市消防団第4分団 消防器具置場	2011	76	A	A	A	A	A	776
北本市消防団第5分団	北本市消防団第5分団 消防器具置場	2019	85	A	A	A	A	A	785
北本市消防団第6分団	北本市消防団第6分団 消防器具置場	1986	35	A	A	A	A	A	735

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋）

- ・ 庁舎、消防施設については、今後も維持します。なお、第1分団と第5分団については、2019年度に建替えを行っています。
- ・ 久保土地区画整理事務所については、当面は維持していきます。

《保全の考え方》

- ・ 市役所、拠点防災倉庫、久保土地区画整理事務所は築年数が短く、特に大きな劣化は見られないため、直近5年以内での改修等は予定しません。

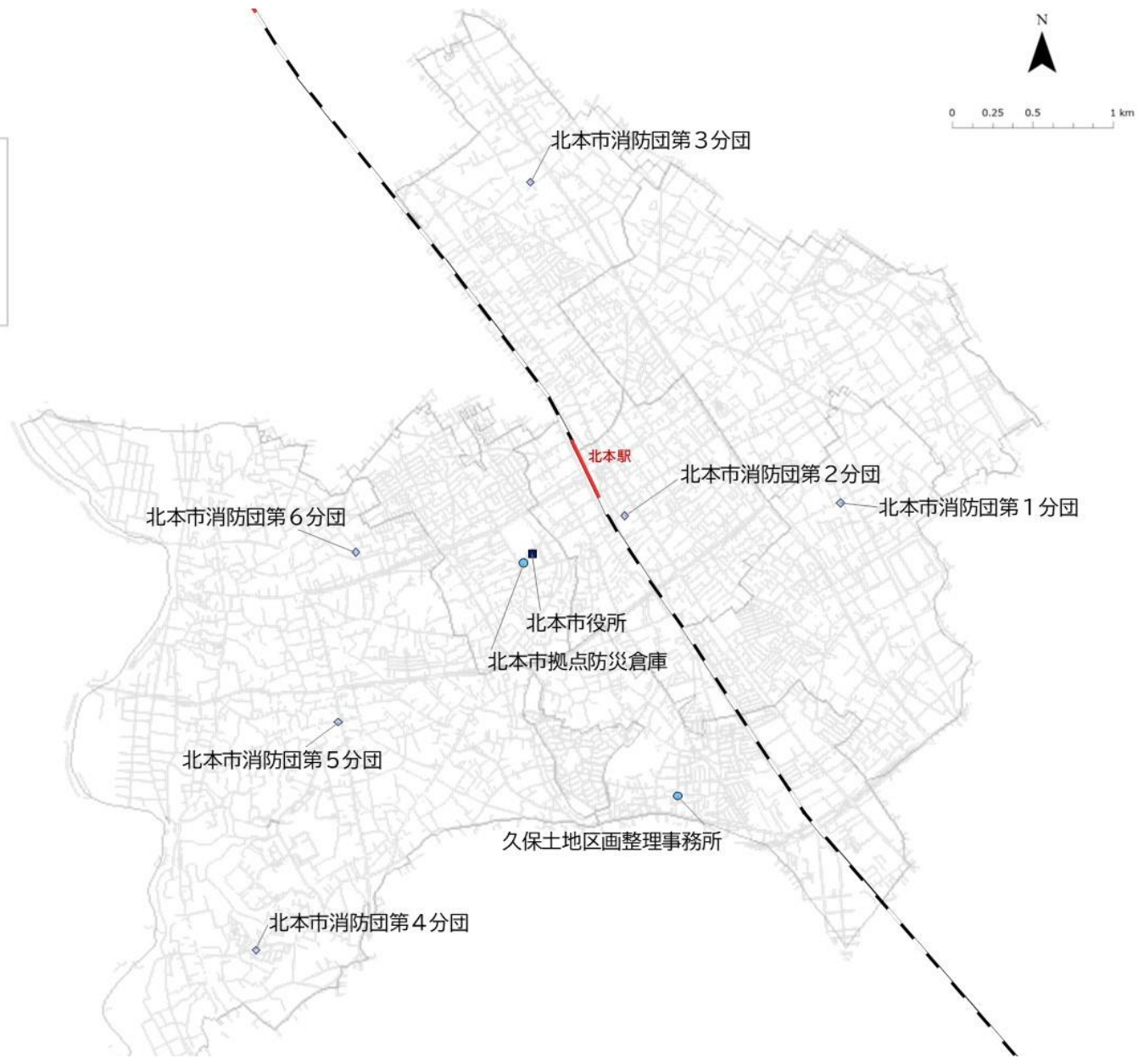
(4) 年次計画（対策内容と実施時期、対策費用）

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期後期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算(千円))				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
北本市役所	庁舎	2014	80	9,593.98	継続	12	13	14	15	
久保土地区画整理事務所	久保土地区画整理事務所	2013	40	178.17	継続	13	14	15	16	
北本市拠点防災倉庫	防災倉庫	2014	80	634.26	継続	12	13	14	15	
北本市消防団第1分団	北本市消防団第1分団 消防器具置場	2019	40	79.48	継続	7	8	9	10	
北本市消防団第2分団	北本市消防団第2分団 消防器具置場	1974	40	58.60	継続	52	53	54	55	
北本市消防団第3分団	北本市消防団第3分団 消防器具置場	2003	40	71.01	継続	23	24	25	26	
北本市消防団第4分団	北本市消防団第4分団 消防器具置場	2011	40	83.94	継続	15	16	17	18	
北本市消防団第5分団	北本市消防団第5分団 消防器具置場	2019	40	79.48	継続	7	8	9	10	
北本市消防団第6分団	北本市消防団第6分団 消防器具置場	1986	40	66.12	継続	40	41	42	43	

○配置図

施設分類別

- 庁舎等
- その他行政系施設
- ◇ 消防施設



5. 9. 公営住宅

(1) 対象施設

小分類	施設名	延床面積	代表建物	
			建築年度	構造
公営住宅	市営台原住宅	774.29	1987	鉄筋コンクリート
	市営山中住宅	767.30	1989	鉄筋コンクリート

(2) 個別施設の状態等

施設名称	棟名称	建築年度	経年劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
				100	200	200	100	100	
市営台原住宅	市営台原住宅	1987	36	B	B	A	A	B	611
市営山中住宅	市営山中住宅	1989	40	A	B	A	B	A	665

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋）

- 市営住宅は計画的な修繕として大規模改修工事を終了しています。住宅困窮者のための住宅供給事業として実施しています。公営住宅法に定められた法定耐用年数 70 年までは使用したのち、その後は更新しないことを前提に、今後の情勢を踏まえ検討します。

《保全の考え方》

- 今後、大規模改修等を行わず、部分改修にて対応します。直近 5 年間では、屋上防水の改修を予定します。

(4) 年次計画 (対策内容と実施時期、対策費用)

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積 (㎡)	第1期後期の方向性 (適正配置計画)	年次計画 (上段: 経過年、中段: 対策内容、下段: 対策費用概算〔千円〕)				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
市営台原住宅	市営台原住宅	1987	70	760.29	継続	39	40	41	42	
							設計	屋上防水改修		
							1,650	16,500		
市営山中住宅	市営山中住宅	1989	70	753.30	継続	37	38	39	40	
								設計	屋上防水改修	
								1,840	18,400	

○配置図

施設分類別

- 公営住宅



5. 10. 供給処理施設

(1) 対象施設

小分類	施設名	延床面積	代表建物	
			建築年度	構造
供給処理施設	中丸一般廃棄物一時保管場	423.00	2000	鉄骨造

(2) 個別施設の状態等

施設名称	棟名称	建築年度	経年劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
			100	200	200	100	100	100	800
中丸一般廃棄物一時保管場	中丸一般廃棄物一時保管場	2000	58	A	A	C	D	B	583

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋）

- ・ 新ごみ処理施設の建設・稼働に合わせて、役割を終えた段階で廃止します。

《保全の考え方》

- ・ 新ごみ処理施設の建設には、2025年度から概ね7年程度が見込まれているため、それまでの間、ごみ処理が安定的に行えるよう計画的に保全していきます。

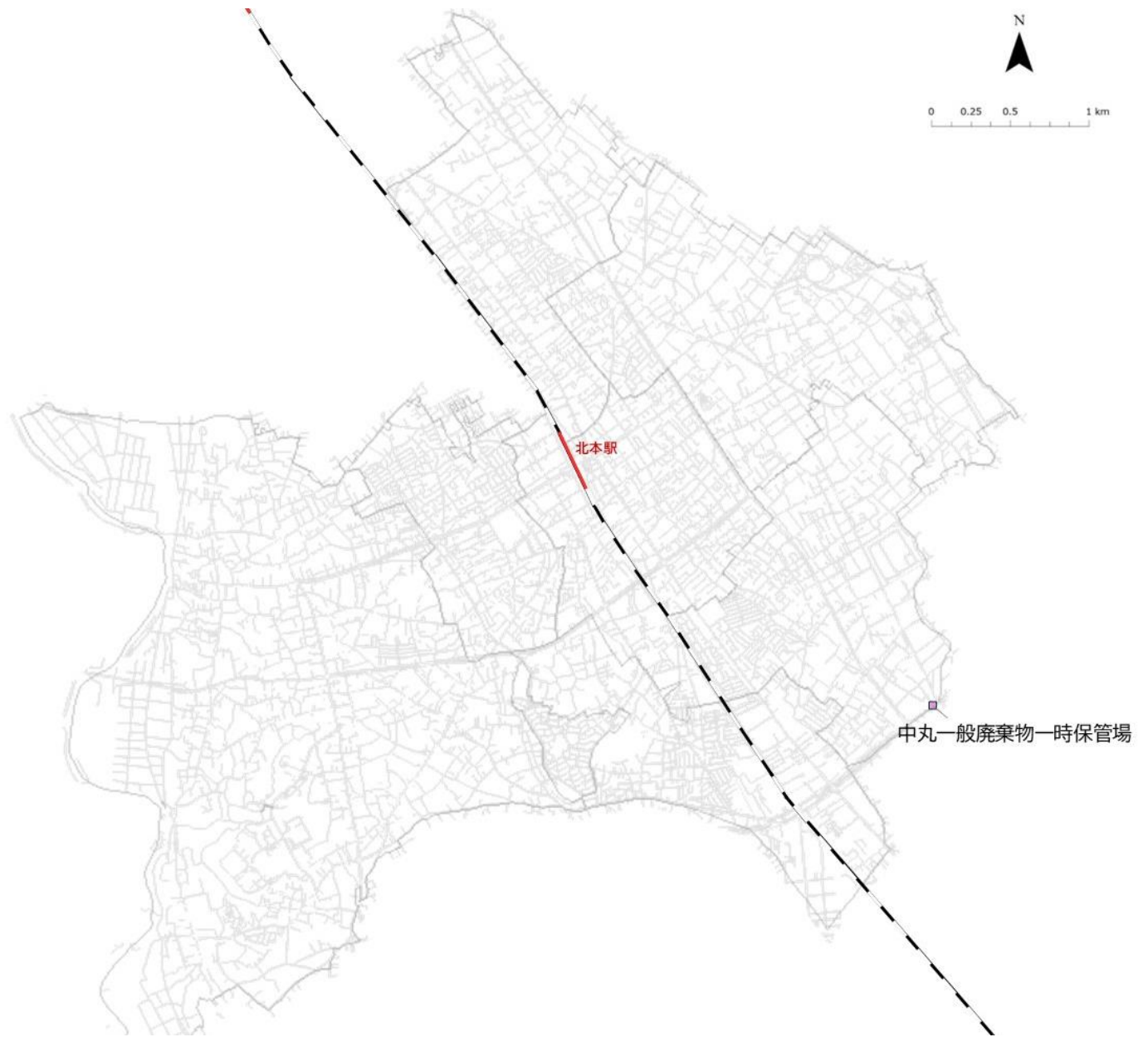
(4) 年次計画 (対策内容と実施時期、対策費用)

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積 (㎡)	第1期後期の方向性 (適正配置計画)	年次計画 (上段: 経過年、中段: 対策内容、下段: 対策費用概算〔千円〕)				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
中丸一般廃棄物一時保管場	中丸一般廃棄物一時保管場	2000	60年未満	423.00	継続	26	27	28	29	

○配置図

施設分類別

- 供給処理施設



5. 1.1. その他

(1) 対象施設

小分類	施設名	延床面積	代表建物	
			建築年度	構造
その他	民具収蔵庫（旧学校給食センター）	1,304.42	1980	鉄筋コンクリート
	観光公衆トイレ	8.64	2017	軽量鉄骨造
	北本駅東口公衆トイレ	20.05	2018	鉄筋コンクリート
	北本駅西口公衆便所	41.43	2001	鉄骨造
	ねぶた保管用倉庫1	84.00	2007	軽量鉄骨造
	ねぶた保管用倉庫2	168.00	2010	軽量鉄骨造
	板石塔婆収蔵庫	33.00	1974	鉄筋コンクリート
	駅西口ビル（共用部分）	597.62	2001	鉄骨造
	北本駅前交番	101.94	2001	鉄骨造
	北本駅東西自由通路	466.72	1977	鉄骨造
	栄市民活動交流センター（共用部分ほか）	2,172.27	1971	鉄筋コンクリート
	旧勤労福祉センター	2,209.77	1978	鉄筋コンクリート
	旧コミュニティセンター	1,542.64	1979	鉄筋コンクリート

※ 旧勤労福祉センターは旧保健センターを含みます。（2025年6月1日付で保健センターは栄市民活動交流センター内へ機能移転しました。）

※ 旧コミュニティセンターは廃止となった旧母子健康センターを含みます。

(2) 個別施設の状態等

施設名称	棟名称	建築年度	経年劣化	部位劣化度					総合評価
				屋根	外壁	内部	機械	電気	
			100	200	200	100	100	100	800
民具収蔵庫（旧学校給食センター）	民具収蔵庫（旧学校給食センター）	1980	25	C	B	C	C	C	375
観光公衆トイレ	公衆トイレ	2017	80	A	A	A	A	A	780
北本駅東口公衆トイレ	北本駅東口公衆トイレ	2018	88	A	A	A	A	A	788
北本駅西口公衆便所	駅西口ビル	2001	60	A	B	B	B	B	635
ねぶた保管用倉庫1	ねぶた保管用倉庫1	2007	55	B	B	A	A	A	655
ねぶた保管用倉庫2	ねぶた保管用倉庫2	2010	62	A	A	A	A	A	762
板石塔婆収蔵庫	板石塔婆収蔵庫	1974	15	B	B	C	C	C	435
駅西口ビル（共用部分）	駅西口ビル	2001	60	A	B	B	B	B	635
北本駅前交番	駅西口ビル	2001	60	A	B	B	B	B	635
北本駅東西自由通路	北本駅東西自由通路	1977	20	A	B	C	B	B	560
粗大ごみ等自己搬入受付所	栄市民活動交流センターB棟	1976	18	A	A	A	A	A	718

(3) 対策の優先順位の考え方

《適正配置の考え方》（適正配置計画より抜粋、一部更新）

- ・ 民具収蔵庫（旧学校給食センター）は、第1期中の売却を検討します。
- ・ 北本駅東口公衆トイレは2018年度に移転による更新済みであり、継続します。
- ・ それ以外の施設については、当面維持する方向で検討し、北本駅西口ビル（共用部分）、北本駅前交番、北本駅東西自由通路、北本駅西口公衆便所は築後80年まで延命化するものとします。

《保全の考え方》

- ・ 駅西口ビル、北本駅東西自由通路は、劣化が進行している箇所があるものの、全体的には比較的良好のため、直近5年以内での大規模改修は予定しません。北本駅東西自由通路のエスカレーターについては、設置から年数が経過していることから、更新も含めて検討します。
- ・ 板石塔婆収蔵庫は事後保全にて対応します。
- ・ 上記以外の維持方針の施設については、特に大きな劣化は見られないため、直近5年以内での改修等は予定しません。

(4) 年次計画 (対策内容と実施時期、対策費用)

施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積 (㎡)	第1期後期の方向性 (適正配置計画)	年次計画 (上段: 経過年、中段: 対策内容、下段: 対策費用概算〔千円〕)				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
民具収蔵庫 (旧学校給食センター)	民具収蔵庫 (旧学校給食センター)	1980	60年未満	1,065.00	売却を検討	46	47	48	49	
						廃止・売却を検討				
観光公衆トイレ	公衆トイレ	2017	40	8.64	継続	9	10	11	12	
北本駅東口公衆トイレ	北本駅東口公衆トイレ	2018	60	20.05	継続	8	9	10	11	
北本駅西口公衆便所	駅西口ビル	2001	80	41.43	継続	25	26	27	28	
ねぶた保管用倉庫1	ねぶた保管用倉庫1	2007	40	84.00	継続	19	20	21	22	
						テントシート交換				
						2,541				
ねぶた保管用倉庫2	ねぶた保管用倉庫2	2010	40	168.00	継続	16	17	18	19	
板石塔婆収蔵庫	板石塔婆収蔵庫	1974	60	33.00	継続	52	53	54	55	
駅西口ビル (共用部分)	駅西口ビル	2001	80	597.62	継続	25	26	27	28	
北本駅前交番	駅西口ビル	2001	80	101.94	継続	25	26	27	28	
北本駅東西自由通路	北本駅東西自由通路	1977	80	339.72	継続	49	50	51	52	
北本駅東西自由通路	東口エレベーター	2009	80	46.98	継続	17	18	19	20	

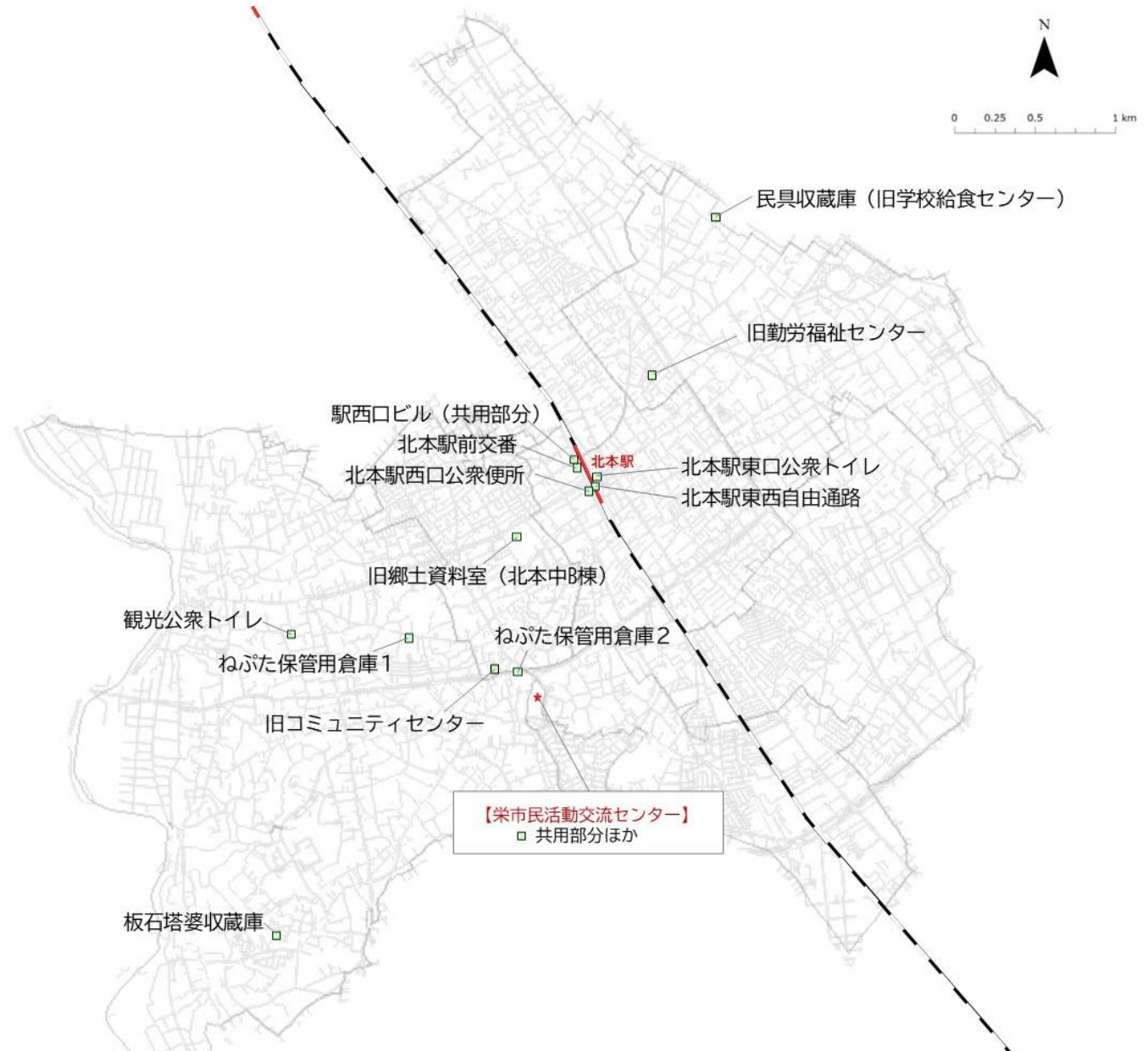
施設名称	棟名称	建築年度	目標使用年数	延床面積(m ²)	第1期後期の方向性(適正配置計画)	年次計画(上段:経過年、中段:対策内容、下段:対策費用概算(千円))				備考
						2026/R8	2027/R9	2028/R10	2029/R11	
北本駅東西自由通路	東口エスカレーター	2000	80	80.02	継続	26	27	28	29	
旧勤労福祉センター	旧勤労福祉センター	1978	60年未満	1,530.76	旧栄小学校校舎を活用、市民活動交流センター等に機能移転	48 建物付き売却(負担金) 330,244	49	50	51	機能移転後の廃止施設は、解体条件付き売却とする。
旧コミュニティセンター	旧コミュニティセンター	1979	60年未満	1,208.03	旧栄小学校校舎を活用、市民活動交流センターに機能移転	47	48	49	50	文化センター大規模改修に際して図書館閉架書庫等として活用予定。活用終了後の解体、売却を検討。
旧保健センター	旧勤労福祉センター	1978	60年未満	667.57	旧栄小学校校舎を活用、市民活動交流センターに機能移転	48 建物付き売却(負担金) ※	49	50	51	※費用は旧勤労福祉センターの負担金に含む
旧母子健康センター	旧コミュニティセンター	1979	60年未満	308.09	旧栄小学校校舎を活用、市民活動交流センターに機能移転	47	48	49	50	

○配置図

施設分類別

□ その他

※複合施設は、囲み枠で示しています。



北本市公共施設マネジメント実施計画
＜北本市公共施設個別施設計画編＞

2022年3月 発行

2026年3月 改訂

北 本 市

〒364-8633 埼玉県北本市本町1丁目111

【電話】048-591-1111（代表）